

会議等名	平成 23 年度 第 1 回 海老名市総合計画審議会
日 時	平成 23 年 5 月 13 日(金) 10:00~11:30
場 所	海老名市役所 3F 政策審議室
出席者	<p>委 員：鈴木委員、重田委員、坂本委員、木下委員、濱田委員 森田聡委員、今井委員、内野委員、木村委員、今別府委員 菅谷委員、三部委員、杉山委員、(欠席 森田完一委員、森川委員)</p> <p>事務局：市長室長 清水 昭、市長室次長兼政策経営課長 二見 正樹、政策 経営課企画政策係長兼行政経営係長 告原 幸治、政策経営課企画 政策係主査 三輪 徹</p> <p>傍聴者：なし</p>
概 要：	<p>1 開 会 (事務局)</p> <p>2 委嘱状の交付</p> <p>3 市長あいさつ</p> <p>4 会長の選出</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 会長は、事務局案の提示の声あり、互選により鈴木惣太委員を選出。 ・ 職務代理者は、→内野一成委員を選出。 <p>5 新会長あいさつ (鈴木惣太会長)</p> <p>6 議題</p> <p>(1) 海老名市第四次総合計画の概要及び後期基本計画策定スケジュールについて</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 海老名市第四次総合計画の概要 (資料) ・ 海老名市第四次総合計画 (冊子) ・ 資料に基づき、総合計画の位置付け、実施計画の期間、進行管理、後期基本計画の策定スケジュール等について、事務局説明 <p>(事務局) 前回の審議会において重田委員より、人口推計の目標値を平成 29 年に 135,000 人と掲げているが、現状の人口の伸びがそこまで至っていないのではないかというご指摘をいただいた。人口推計と土地利用は総合計画の基本中の基本事項で、現状では 128,000 人弱、平成 24 年で 130,000 人としており、現状のままだと目標値に達しない懸念はしているが、基礎的な部分であるので、現時点でこの数値を見直すまでの状況には至っていないことをご理解いただきたい。</p> <p>《意見・質疑等》</p> <p>(委員) 人口推計も必要かと思うが、もっとも大事な財政的裏づけがないと計画が出来ない。市民税は年々減少しており、財政見直しを出していただく必要がある。</p> <p>→ 実施計画書を基に説明。企業業績の見通しが厳しい中で、法人市民税を中心に減少しているが、国庫支出金等まちづくりに要する国の補助金や交付金の確保に努めて、厳しい中でも税収減を国庫支出金などでカバーは出来ており、見直し縮小しなければいけないという状況までには至っていない。(事務局)</p> <p>(委員) 東海地震が想定されている中で、その辺の見直しは把握しているのか。生産人口</p>

減少も合わせて、将来の見通しを示していただく必要があるのでは。

→ 平成 24 年度からは、市町村でも一括交付金化が進むと聞いているが、中身については、国レベルでさえ詳細な制度設計になっていない。歳入が確保できるのかについては、実施計画を始める中でなかなか見通しがつかず苦慮している。(事務局)

(委員) 大事な点は人口の推計が 135,000 人程度で良いのかということ。高度成長期時代の総合計画の考えで進んでいるのではないか。高齢者福祉を考える時期であり、慎重に検討していく時期ではないか。

→ 今時点で推計を見直しするデータはないが、今後、検証はする。この場でも色々のご意見を伺いたい。海老名市の特長として、現在の高齢化率が低いいため、今後、高齢化のスピードは全国平均より高まるのが、大きな課題となってくる。(事務局)

(委員) 現在の計画は、開発指向型になっているのではないか。開発を抑えるまちづくりの方向を目指すべき。

→ 総合計画は、開発だけに偏った市政運営ではなく、バランスの取れたまちづくりを目標としており、議会も含めて市民合意を得ていると考えている。(事務局)

(委員) 人口の自然増は見込まれないが、西口開発や特定保留区域の開発などにより、流入人口が増え、目標値に達成するような気がする。

(委員) 平成 18,19 年に地域部会で広く地域の意見が集められた。社会情勢の変化が激しく、まして電力事情が緊迫し、先が見えない状況を市民も不安に思うので、スケジュールの中でもっと市民との対話を計画してはどうか。

(委員) 市民の認知度が低いのではないか。市民に周知するような働きや市民からの声を反映できているのか。

→ 国の動きや経済的な動向も含めて、様々な場で市民の理解を求めつつ意見の場を設けたい。(事務局)

(委員) コミセンなどに総合計画の閲覧用はあるが、概要版みたいなものを市民に配布したら、市民の関心があがるのではないか。広報することでタウンミーティングや会合などに市民の参加も得られると思う。

→ 現状の周知方法に加え、あらゆる形で周知したい。(事務局)

(委員) 現在は、災害対策が最大の関心事であり、震災がこちらで起きた場合を想定し、対応を考えていただきたい。

→ 東日本大震災後、海老名市においても被災地の支援、避難者の受け入れ、計画停電などいろんな部分で対応を求められ、実施してきた。そういう中で、市の防災体制が今のままで良いとは思っていない。当面は緊急的に防災対策で整備し対応すべき事項と、中長期的に見直していく部分とに分けて対応していく必要があるとして準備中の段階。(事務局)